

平 成 2 5 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

平 成 2 5 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 55 号
平成 26 年 8 月 6 日

那覇市長 翁長 雄志 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	亀 島 賢二朗

平成 25 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 25 年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1 ページ
第 2	審査の期間	1 ページ
第 3	審査の方法	1 ページ
第 4	審査の結果	1 ページ
第 5	審査の概要	1 ページ
1	業務の概要	1 ページ
2	業務実績	2 ページ
3	予算の執行状況	3 ページ
4	経営成績	5 ページ
5	財政状態	7 ページ
6	経営分析	8 ページ
第 6	むすび	10 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	13 ページ
2	予算決算比較表	14 ページ
3	比較損益計算書	16 ページ
4	比較貸借対照表	18 ページ
5	経営分析表	20 ページ
6	財務分析表	22 ページ
7	費用使途別構成比較表	26 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 各表中の符号等は、次のとおりである。

0.0（％）は、0 又は単位未満

△ は、減少・低下又は損失

— は、該当数値なし、又は算出不能・不要

平成 25 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度那覇市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 11 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 25 年度における業務量については、給水戸数 15 万 3,627 戸で、前年度に比べ 1,852 戸（1.2%）の増加、年間総配水量は 3,856 万 7,178 m³で、前年度に比べ 19 万 7,878 m³（0.5%）の増加、一日平均配水量は 10 万 5,664 m³で、前年度に比べ 543 m³（0.5%）増加している。

建設改良工事は、市内の未配管地域の整備と安定給水を図るため、首里石嶺町・壺屋地内配水管布設工事（延長 445.6m）の新設工事、赤水・漏水の発生を防止するため、国道 507 号第 4 次配水幹線布設替工事外 6 件（延長 2,729.2m）の布設替工事、耐震性能を備えるため、豊見城配水池系統配水管布設替工事（延長 347.8m）の耐震化工事等を行っている。本年度施工した管延長は 3,522.6m で総工事費 8 億 150 万円となっている。

収益的収支については、総事業収益 74 億 6,808 万円（対前年度比 0.2%増）に対し、総事業費用 69 億 4,162 万円（対前年度比 0.7%減）となり、収支差引 5 億 2,645 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支については、資本的収入 3 億 1,116 万円に対して資本的支出は 11 億 8,945 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 7,828 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,047 万円、繰越工事資金 1,975 万円、減債積立金 2 億 4,292 万円及び過年度分損益勘定留保資金 5 億 9,514 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	319,680	318,891	789	0.2
現在給水人口 (B)			人	319,680	318,891	789	0.2
年度末給水戸数			戸	153,627	151,775	1,852	1.2
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0	—
配水能力			m ³ /日	143,385	143,306	79	0.1
年間総配水量 (C)			m ³	38,567,178	38,369,300	197,878	0.5
年間有収水量※注 1) (D)			m ³	37,274,051	37,126,022	148,029	0.4
有収率 (D) / (C) × 100			%	96.65	96.76	△ 0.11	—
1 日最大配水量			m ³	114,020	132,547	△ 18,527	△ 14.0
1 日平均配水量			m ³	105,664	105,121	543	0.5
工 事	(4条予算)※注 2) 建設改良工事	件数	件	9	12	△ 3	△ 25.0
		金額	千円	660,544	536,313	124,231	23.2
	(3条予算)※注 3) 補修工事	件数	件	1,696	1,907	△ 211	△ 11.1
		金額	千円	209,116	227,552	△ 18,435	△ 8.1
	計	件数	件	1,705	1,919	△ 214	△ 11.2
		金額	千円	869,661	763,866	105,795	13.8

注 1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

注 2) 4 条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第 1 号）の第 4 条に示されていることから「4 条予算」と呼ばれている。

注 3) 3 条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第 1 号）の第 3 条に示されていることから「3 条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31 万 9,680 人で、前年度と比べ 789 人（0.2%）増加している。普及率は 100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,727万4,051 m³で、前年度と比べ14万8,029 m³（0.4%）増加し、有収率は96.65%で、前年度より0.11ポイント減少している。

3 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出について（税込み）

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

年 度 科 目	平成 25 年度				平成 24 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業収益	7,775,934	7,824,822	100.0	100.6	7,805,131	100.0	19,690	0.3
1項 営業収益	7,658,502	7,707,889	98.5	100.6	7,655,598	98.1	52,291	0.7
2項 営業外収益	116,985	116,484	1.5	99.6	149,350	1.9	△32,865	△22.0
3項 特別利益	447	447	0.0	100.2	182	0.0	265	145.4

収益的収入は、予算額 77 億 7,593 万円に対して、決算額は 78 億 2,482 万円（執行率 100.6%）で予算額に比べ 4,888 万円の増となっている。決算額の構成比は、営業収益 98.5%、営業外収益 1.5%、特別利益 0.0%となっている。決算額を前年度と比べると 1,969 万円（0.3%）増額となっている。

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

年 度 科 目	平成 25 年度				平成 24 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業費用	7,377,465	7,276,500	100.0	98.6	7,311,595	100.0	△35,094	△0.5
1項 営業費用	7,125,418	7,047,063	96.9	98.9	7,070,031	96.7	△22,968	△0.3
2項 営業外費用	225,564	221,422	3.0	98.2	234,347	3.2	△12,924	△5.5
3項 特別損失	9,051	8,014	0.1	88.6	7,216	0.1	798	11.1
4項 予 備 費	17,432	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0

収益的支出は、予算額 73 億 7,746 万円に対して、決算額 72 億 7,650 万円（執行率 98.6%）で、不用額 1 億 96 万円が生じている。決算額は、前年度と比べ 3,509 万円（0.5%）減額となり、構成比は、営業費用 96.9%、営業外費用 3.0%、特別損失 0.1%となっている。営業費用は、70 億 4,706 万円である。内訳は、配水費 45 億 7,045 万円で営業費用に占める割合は 64.9%、減価償却費 10 億 7,373 万円（15.2%）、総係費 7 億 5,895 万円（10.8%）、業務費 3 億 3,670 万円（4.8%）、給水費 2 億 4,548 万

円（3.5%）、漏水防止費 5,580 万円（0.8%）、資産減耗費 590 万円（0.1%）となっている。営業外費用は、2 億 2,142 万円である。内訳は、企業債に対する支払利息 1 億 672 万円、消費税及び地方消費税 1 億 1,455 万円で、それぞれ営業外費用に占める割合は 48.2%、51.7%である。特別損失は、過年度損益修正損 801 万円である。

（2）資本的収入及び支出について（税込み）

資 本 的 収 入

（単位：千円、%）

年 度 科 目	平成 25 年度				平成 24 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	382,246	311,166	100.0	81.4	167,460	100.0	143,706	85.8
1項 補助金	288,974	288,974	92.9	100.0	146,968	87.8	142,006	96.6
2項 出資金	81,040	9,960	3.2	12.3	8,260	4.9	1,700	20.6
3項 他会計貸付金償還金	12,232	12,232	3.9	100.0	12,232	7.3	0	0.0
4項 その他資本収入	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的収入は、予算額 3 億 8,224 万円に対して、決算額は 3 億 1,116 万円（執行率 81.4%）で、予算額に比べ 7,107 万円の減となっている。決算額の構成比は、補助金 92.9%、出資金 3.2%、他会計貸付金償還金 3.9%となっている。決算額は、前年度と比べ 1 億 4,370 万円（85.8%）増額となっている。

資 本 的 支 出

（単位：千円、%）

年 度 科 目	平成 25 年度				平成 24 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	1,380,800	1,189,456	100.0	86.1	1,547,193	100.0	△357,737	△23.1
1項 建設改良費	1,032,875	846,894	71.2	82.0	696,997	45.0	149,897	21.5
2項 企業債償還金	242,924	242,923	20.4	100.0	737,965	47.7	△495,041	△67.1
3項 投資	100,000	99,638	8.4	99.6	99,880	6.5	△242	△0.2
4項 その他資本的支出	1	0	0.0	0.0	12,351	0.8	△12,351	△100.0
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的支出は、予算額 13 億 8,080 万円に対して、決算額は、11 億 8,945 万円（執行率 86.1%）で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は、1 億 143 万円で、それを差し引いた不用額は、8,991 万円となっている。決算額は、前年度と比べ、3 億 5,773

万円（23.1％）の減額となり、資本的支出の構成比は、建設改良費71.2％、企業債償還金20.4％、投資8.4％となっている。建設改良費は、8億4,689万円である。この主なものは、配水設備費8億150万円で建設改良費に占める割合は94.6％となっている。企業債償還金は、2億4,292万円である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

（単位：千円、％）

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 21 年度	7,958,516	98.3	7,216,170	98.1	110.3	742,345
平成 22 年度	8,052,586	101.2	7,174,538	99.4	112.2	878,048
平成 23 年度	7,596,582	94.3	7,156,260	99.7	106.2	440,322
平成 24 年度	7,452,509	98.1	6,988,213	97.7	106.6	464,296
平成 25 年度	7,468,084	100.2	6,941,625	99.3	107.6	526,459

（税抜き）

本年度の総収益は、74億6,808万円、総費用は69億4,162万円、差引5億2,645万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は0.2％増加し、総費用は0.7％減少し、総収益対総費用の収支比率は1.0ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

（単位：千円、％）

年 度 項 目	平成 25 年度		平成 24 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	7,354,036	98.5	7,305,876	98.0	48,160	0.7
給 水 収 益	7,018,371	94.0	6,957,305	93.3	61,066	0.9
その他営業収益	335,665	4.5	348,571	4.7	△ 12,905	△ 3.7
営業外収益	113,621	1.5	146,459	2.0	△ 32,838	△ 22.4
受 取 利 息	21,268	0.3	28,923	0.4	△ 7,654	△ 26.5
補 償 金	5,347	0.1	15,554	0.2	△ 10,207	△ 65.6
土地物件収益	68,701	0.9	67,894	0.9	806	1.2
他会計負担金	11,749	0.1	26,683	0.4	△ 14,934	△ 56.0
雑 収 益	6,554	0.1	7,403	0.1	△ 848	△ 11.5
特別利益	426	0.0	173	0.0	252	145.4
過年度損益修正益	426	0.0	173	0.0	252	145.4
合 計	7,468,084	100.0	7,452,509	100.0	15,574	0.2

（税抜き）

営業収益は、73億5,403万円、前年度と比べ4,816万円（0.7％）増加している。営業外収益は、1億1,362万円、前年度と比べ3,283万円（22.4％）減少している。特別利益は、42万円で、前年度と比べ25万円（145.4％）増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 25 年度		平成 24 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	6,822,503	98.3	6,844,897	97.9	△ 22,393	△ 0.3
配 水 費	4,363,379	62.8	4,346,414	62.2	16,964	0.4
給 水 費	238,873	3.4	256,352	3.7	△ 17,478	△ 6.8
漏水防止費	54,884	0.8	56,151	0.8	△ 1,267	△ 2.3
業 務 費	330,591	4.8	345,890	4.9	△ 15,299	△ 4.4
総 係 費	755,125	10.9	775,571	11.1	△ 20,446	△ 2.6
減価償却費	1,073,738	15.5	1,057,424	15.1	16,314	1.5
資産減耗費	5,909	0.1	7,091	0.1	△ 1,181	△ 16.7
営業外費用	111,488	1.6	136,442	2.0	△ 24,954	△ 18.3
支 払 利 息	106,723	1.5	136,381	2.0	△ 29,658	△ 21.7
雑 支 出	4,765	0.1	60	0.0	4,704	7,752.5
特別損失	7,633	0.1	6,873	0.1	760	11.1
過年度損益修正損	7,633	0.1	6,873	0.1	760	11.1
合 計	6,941,625	100.0	6,988,213	100.0	△ 46,587	△ 0.7

(税抜き)

営業費用は、68 億 2,250 万円、前年度と比べ 2,239 万円 (0.3%) 減少している。
営業外費用は、1 億 1,148 万円、前年度と比べ 2,495 万円 (18.3%) 減少している。
特別損失は、763 万円で、前年度と比べ 76 万円 (11.1%) 増加している。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	1,184,502	17.1	1,224,612	17.5	△ 40,109	△ 3.3
光 熱 水 費	16,137	0.2	15,230	0.2	906	6.0
通 信 運 搬 費	24,174	0.3	23,157	0.3	1,016	4.4
委 託 料	225,799	3.3	227,123	3.3	△ 1,323	△ 0.6
修 繕 費	239,664	3.5	265,336	3.8	△ 25,672	△ 9.7
動 力 費	21,193	0.3	20,578	0.3	614	3.0
材 料 費	157	0.0	173	0.0	△ 15	△ 9.0
受 水 費	3,943,108	56.8	3,922,877	56.1	20,231	0.5
減価償却費	1,073,738	15.5	1,057,424	15.1	16,314	1.5
資産減耗費	5,909	0.1	7,091	0.1	△ 1,181	△ 16.7
支 払 利 息	106,723	1.5	136,381	2.0	△ 29,658	△ 21.7
そ の 他	100,514	1.4	88,224	1.3	12,290	13.9
合 計	6,941,625	100.0	6,988,213	100.0	△ 46,587	△ 0.7

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 39 億 4,310 万円、職員給与費 11 億 8,450

万円、減価償却費 10 億 7,373 万円、修繕費 2 億 3,966 万円、委託料 2 億 2,579 万円、支払利息 1 億 672 万円となっており、前年度と比べ 4,658 万円減少している。これは主に職員給与費が 4,010 万円、支払利息が 2,965 万円、修繕費が 2,567 万円減少したことによるものである。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 25 年度		平成 24 年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	26,649,400	74.1	26,817,012	76.1	△ 167,612	△ 0.6
	流 動 資 産	9,305,049	25.9	8,408,674	23.9	896,374	10.7
	計	35,954,449	100.0	35,225,686	100.0	728,762	2.1
負債・資本の部	固 定 負 債	1,613,369	4.5	1,409,040	4.0	204,329	14.5
	流 動 負 債	738,765	2.0	794,285	2.3	△ 55,519	△ 7.0
	資 本 金	13,612,482	37.9	13,602,996	38.6	9,485	0.1
	剰 余 金	19,989,831	55.6	19,419,363	55.1	570,467	2.9
	計	35,954,449	100.0	35,225,686	100.0	728,762	2.1

(1) 資産について

本年度の資産合計は、359 億 5,444 万円、前年度と比較すると 7 億 2,876 万円 (2.1%) 増加している。構成比は、固定資産 74.1%、流動資産 25.9%となっている。

① 固定資産

固定資産は、266 億 4,940 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 264 億 986 万円である。前年度と比べ 2 億 5,501 万円 (1.0%) 減少している。これは主に機械及び装置で 1 億 2,312 万円、構築物で 7,810 万円、建物で 6,863 万円減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は、93 億 504 万円で、その主な内容は現金預金 78 億 7,917 万円、未収金 13 億 2,410 万円、貯蔵品 6,344 万円である。前年度と比べ 8 億 9,637 万円 (10.7%) 増加している。これは未収金で 1,565 万円、前払金で 167 万円、貯蔵品で 109 万円減少したものの、現金預金で 9 億 1,479 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

本年度の負債・資本合計は、359 億 5,444 万円で、前年度と比較すると 7 億 2,876 万円 (2.1%) 増加している。構成比は、固定負債 4.5%、流動負債 2.0%、資本金 37.9%、剰余金 55.6%となっている。

① 固定負債

固定負債は、16 億 1,336 万円で全額が引当金である。前年度と比較すると 2 億 432 万円 (14.5%) 増加している。これは、退職給与引当金が増加したことによる。

よるものである。

② 流動負債

流動負債は、7億3,876万円で、その内容は未払金6億5,346万円、預り金8,529万円である。前年度と比べ5,551万円(7.0%)減少している。これは未払金で3,277万円、預り金で2,274万円減少したことによるものである。

③ 資本金

資本金は、136億1,248万円で、その内容は自己資本金104億7,504万円、借入資本金31億3,743万円で、前年度と比べ948万円(0.1%)増加している。これは借入資本金で2億4,292万円減少したものの、自己資本金で2億5,240万円増加したことによるものである。

④ 剰余金

剰余金は、199億8,983万円で、これは国庫(県)補助金を主な内容とする資本剰余金182億9,854万円と、利益剰余金16億9,128万円で、前年度と比べ5億7,046万円(2.9%)増加している。これは資本剰余金で2億8,693万円、利益剰余金で2億8,353万円増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	算 式
固定資産構成比率	74.1	76.1	77.1	78.7	81.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	25.9	23.9	22.9	21.3	18.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	13.2	13.6	15.3	16.2	17.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	84.7	84.1	82.5	81.2	80.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
流動負債構成比率	2.1	2.3	2.2	2.6	2.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。

本年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で2.0ポイント減少し、流動資産構成比率で2.0ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本(負債・資本合計)に対する固定負債、自己資本金、流動負債の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、

三者の比率の合計は 100 となる。

本年度は前年度と比較して、固定負債構成比率で 0.4 ポイント、流動負債構成比率で 0.2 ポイントそれぞれ減少し、自己資本構成比率で 0.6 ポイント増加している。

(2) 財務比率について

財 務 比 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	算 式
固 定 比 率	87.5	90.5	93.4	96.9	101.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
流 動 比 率	1,259.5	1,058.6	1,024.5	817.6	836.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,245.8	1,045.5	1,015.0	811.1	826.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備の調達をするのが理想である。したがって 100%以下が好ましいとされている。公営企業においては、財源を企業債に依存する関係で高率となるが本年度は前年度と比較して 3.0 ポイント減少し、87.5%である。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は前年度と比較して 200.9 ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は前年度と比較して 200.3 ポイント増加している。

(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	1.5	1.3	1.3	2.6	2.2	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
総 収 支 比 率	107.6	106.6	106.2	112.2	110.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	107.8	106.7	105.6	111.3	111.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（負債・資本）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度は、

前年度と比較して総資本利益率 0.2 ポイント、総収支比率 1.0 ポイント、営業収支比率 1.1 ポイントそれぞれ増加している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

年 度 区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) ※注1)	114	115	119	121	122	
	資本勘定所属職員数(人) ※注2)	16	16	15	15	15	
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	2,804	2,773	2,672	2,610	2,582	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)	326,965	322,835	311,396	307,043	303,215	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	64,509	63,529	62,065	64,320	63,785	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

注 1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

注 2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して職員一人当たり給水人口で 31 人、有収水量で 4,130 m³、営業収益で 98 万円それぞれ増加している。

以上が、水道事業の決算について審査した概要である。

第 6 むすび

業務量については、給水人口 31 万 9,680 人、給水戸数 15 万 3,627 戸で前年度に比べ 789 人 (0.2%)、1,852 戸 (1.2%) それぞれ増加し、年間総配水量は、3,856 万 7,178 m³で前年度に比べ 19 万 7,878 m³ (0.5%) 増加している。年間有収水量は、本年度は 3,727 万 4,051 m³で前年度に比べ 14 万 8,029 m³ (0.4%) 増加している。年間総配水量及び有収水量の増加は、主に沖縄県への入域観光客数が、平成 25 年度 658 万 300 人と過去最高を記録し、前年度比 65 万 5,600 人増加したことに伴い宿泊施設用の配水量が、13 万 2,547 m³増加したことによるものである。

損益収支については、総事業収益が 74 億 6,808 万円で前年度に比べ 1,557 万円 (0.2%) 増加している。これは主に、営業外収益が 3,283 万円減少したものの営業収益が 4,816 万円増加したことによるものである。営業収益のうち給水収益で 6,106 万円の増加となっている。

総事業費用は、69 億 4,162 万円で前年度に比べ 4,658 万円 (0.7%) 減少してい

る。これは受水費が 2,023 万円、減価償却費が 1,631 万円増加したものの、職員給与費が 4,010 万円、支払利息が 2,965 万円減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、5 億 2,645 万円の前年度と比較して 6,216 万円（13.4%）の増加となっている。

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ 3.0 ポイント減少し、87.5%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率 1,259.5%や当座比率 1,245.8%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口 31 人、有収水量 4,130 m³、営業収益 98 万円それぞれ増加しているが、これは主に職員が 1 人減となったためである。平成 26 年度には、窓口・電話受付業務や検針業務等の包括委託に伴い職員が 14 人減となり、更に労働生産性が向上するものと思われる。

今後、本市の多くの送配水管路が耐用年数を迎えるため、計画的な更新・耐震化事業を実施する必要があることから、なお一層の経営努力により効率的かつ合理的な事業運営を行うよう望むものである。

なお、業務の執行について、次のことに留意されたい。

1 資金管理について

平成 25 年度定期預金の受取利息は、1,999 万 6,199 円で前年度比 837 万 931 円の減額となっている。その要因は、定期預金の運用利率の平均がかなり低下（単純平均で 0.455%→0.265%）したことによるものである。

資金の運用については、経済情勢や金融動向を注視し、有利な定期預金による資金運用や有価証券の購入等、安全かつ効果的な資金管理に努められたい。

2 適切な予算執行管理について

水道事業と下水道事業間で業務に携わる職員の退職手当は、退職手当を負担する事業会計が退職する当該年度内に負担金を受ける事業会計へ支払うことになっている（共通経費職員の退職手当負担についての取扱要領第 4 条）。

平成 25 年度は、下水道事業で退職予定であった職員が人事異動により水道事業から退職することになり、下水道事業会計では、他会計負担金及び退職給与金が補正減されたが、水道事業会計においては、負担金の補正減の措置がされていない。

予算の執行管理については、両事業会計の整合性を含め適切な事務処理に努められたい。

3 予定価格の設定について

赤嶺配水池の電磁流量計、航空障害灯及び侵入警報装置修繕については、緊急を要する修繕工事であったため、予定価格を設定せず業者からの見積額で随意契約を行っている。

那覇市上下水道局契約事務規程第 23 条には、随意契約によろうとするときは予定価格を定めなければならない旨規定されている。

予定価格の設定は、契約を締結する場合の価格の基準となるものであり、緊急の場合であっても当該規定に基づき適切な事務処理を行われたい。

4 水道管緊急修繕工事及び保安業務について

水道管緊急修繕工事及び保安業務は、24 時間体制で水道管の緊急修繕工事や市民からの通報等に対する現場確認を行う業務で多数の修繕工事等があり、1 者での対応が難しいことから、5 者と随意契約を行っている。

本業務委託は、公募要件を満たす業者にモデル工事（一般的な修繕工事）の図面と単価表を提示し見積り合わせを行い、その中の最低価格により請負率を設定し、その請負率に同意する業者と随意契約を行う手法を採用している。

当該随意契約は、過去 5 年間に於いて、随意契約した業者と見積り合わせを行った業者が同一業者で固定化していることから、競争性が確保されているか懸念される。

本業務を委託するに当たっては、契約方法（JV 方式による入札等）の検討を行い、競争性の確保に努められたい。

5 料金調定システムに係る随意契約について

料金調定システムは、平成 16 年 4 月に導入し、約 10 年が経過しているが、同一システムを長期間利用すれば費用対効果の面で有利との理由により、同一事業者と長期間随意契約を行っている。

現システムの運用・維持に係る費用等と情報システム関連の技術革新による業務の効率化や費用対効果の比較検証が必要であり、調査、検討されたい。

6 料金調定システムの保守業務契約について

料金調定システム保守業務は、所有者情報、口座情報等の個人情報を取り扱っている。

上下水道局が定める那覇市個人情報保護条例施行規程は、那覇市個人情報保護条例施行規則の例によとし、当該施行規則第 14 条により、個人情報を取り扱う業務を委託しようとするときは、受託者と締結する個人情報の処理に関する契約において、個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止他 7 項目の条件を付するものとしている。しかし、料金調定システム保守契約には当該条件が付されていない。

個人情報を取り扱う業務契約等においては、当該施行規則第 14 条に定める条件を付して契約を締結し、情報セキュリティの向上を図られたい。

7 簿外資産の管理について

水道料金未収金の不納欠損処理後の簿外資産残高（累計額）は、平成 25 年度末で約 6,000 万円となっており、毎年度増え続ける一方である。

平成 24 年度決算における監査委員の意見は、不納欠損処理後の未収債権を簿外で管理していくことは、かなり非効率的であることから、一定の条件を満たせば債権放棄を可能とした債権管理条例を定める等適切な債権管理に努めるよう意見を述べている。

簿外資産の管理に係る課題を早期に解決されるよう、債権管理条例の制定等に向け、計画的に取り組まれたい。

平成 25 年度

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

1 業務実績表

項 目			単位	平成25年度	平成24年度	比 較	
						増 減	増減率
行政区域内人口 (A)			人	319,680	318,891	789	% 0.2
現在給水人口 (B)			人	319,680	318,891	789	0.2
年度末給水戸数			戸	153,627	151,775	1,852	1.2
普及率 (B) / (A) ×100			%	100.00	100.00	0	—
配水能力			m³/日	143,385	143,306	79	0.1
年間総配水量 (C)			m³	38,567,178	38,369,300	197,878	0.5
年間有収水量 (D)			m³	37,274,051	37,126,022	148,029	0.4
有収率 (D) / (C) ×100			%	96.65	96.76	△ 0.11	—
1日最大配水量			m³	114,020	132,547	△ 18,527	△ 14.0
1日平均配水量			m³	105,664	105,121	543	0.5
工 事	(4条予算)	件数	件	9	12	△ 3	△ 25.0
		金額	円	660,544,500	536,313,300	124,231,200	23.2
	(3条予算)	件数	件	1,696	1,907	△ 211	△ 11.1
		金額	円	209,116,950	227,552,850	△ 18,435,900	△ 8.1
	計	件数	件	1,705	1,919	△ 214	△ 11.2
		金額	円	869,661,450	763,866,150	105,795,300	13.8

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成25年度				平成24年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 水道事業収益	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 営業収益	7,775,934,000	100.0	7,824,822,308	100.6	7,763,222,000	100.0	7,805,131,416	100.5
(2) 営業外収益	7,658,502,000	98.5	7,707,889,808	100.6	7,613,113,000	98.1	7,655,598,724	100.6
(3) 特別利益	116,985,000	1.5	116,484,722	99.6	150,020,000	1.9	149,350,221	99.6
	447,000	0.0	447,778	100.2	89,000	0.0	182,471	205.0

支 出

科 目	平成25年度				平成24年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 水道事業費用	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 営業費用	7,377,465,000	100.0	7,276,500,802	98.6	7,347,236,000	100.0	7,311,595,524	99.5
(2) 営業外費用	7,125,418,000	96.6	7,047,063,015	98.9	7,093,379,000	96.6	7,070,031,308	99.7
(3) 特別損失	225,564,000	3.1	221,422,881	98.2	236,533,000	3.2	234,347,352	99.1
(4) 予備費	9,051,000	0.1	8,014,906	88.6	7,769,000	0.1	7,216,864	92.9
	17,432,000	0.2	0	0.0	9,555,000	0.1	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成25年度				平成24年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 補助金	382,246,000	100.0	311,166,600	100.0	447,952,000	100.0	167,460,600	37.4
(2) 出資金	288,974,000	75.6	288,974,000	92.9	427,442,000	95.4	146,968,000	34.4
(3) 他会計貸付金償還金	81,040,000	21.2	9,960,000	3.2	8,277,000	1.9	8,260,000	99.8
(4) その他資本的収入	12,232,000	3.2	12,232,600	3.9	12,232,000	2.7	12,232,600	100.0
	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0

支 出

科 目	平成25年度				平成24年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	1,380,800,900	100.0	1,189,456,155	86.1	2,273,063,000	100.0	1,547,193,469	68.1
(2) 企業債償還金	1,032,875,900	74.8	846,894,863	82.0	1,420,068,000	62.5	696,997,142	49.1
(3) 投資	242,924,000	17.6	242,923,292	100.0	737,968,000	32.5	737,965,242	100.0
(4) その他資本的支出	100,000,000	7.2	99,638,000	99.6	100,000,000	4.4	99,880,000	99.9
(5) 予備費	1,000	0.0	0	0.0	12,352,000	0.5	12,351,085	100.0
	5,000,000	0.4	0	0.0	2,675,000	0.1	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,822,503,512	98.3	6,844,897,406	97.9	△ 22,393,894	△ 0.3
配 水 費	4,363,379,175	62.8	4,346,414,751	62.2	16,964,424	0.4
給 水 費	238,873,880	3.4	256,352,205	3.7	△ 17,478,325	△ 6.8
漏 水 防 止 費	54,884,730	0.8	56,151,776	0.8	△ 1,267,046	△ 2.3
業 務 費	330,591,742	4.8	345,890,819	4.9	△ 15,299,077	△ 4.4
総 係 費	755,125,354	10.9	775,571,726	11.1	△ 20,446,372	△ 2.6
減 価 償 却 費	1,073,738,933	15.5	1,057,424,513	15.1	16,314,420	1.5
資 産 減 耗 費	5,909,698	0.1	7,091,616	0.1	△ 1,181,918	△ 16.7
営 業 外 費 用	111,488,407	1.6	136,442,434	2.0	△ 24,954,027	△ 18.3
支 払 利 息	106,723,382	1.5	136,381,752	2.0	△ 29,658,370	△ 21.7
雑 支 出	4,765,025	0.1	60,682	0.0	4,704,343	7,752.5
特 別 損 失	7,633,258	0.1	6,873,227	0.1	760,031	11.1
過年度損益修正損	7,633,258	0.1	6,873,227	0.1	760,031	11.1
計	6,941,625,177	100.0	6,988,213,067	100.0	△ 46,587,890	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	526,459,293		464,296,671		62,162,622	13.4
合 計	7,468,084,470		7,452,509,738		15,574,732	0.2

益計算書

貸 方						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,354,036,552	98.5	7,305,876,381	98.0	48,160,171	0.7
給 水 収 益	7,018,371,339	94.0	6,957,305,263	93.3	61,066,076	0.9
そ の 他 営 業 収 益	335,665,213	4.5	348,571,118	4.7	△ 12,905,905	△ 3.7
営 業 外 収 益	113,621,454	1.5	146,459,569	2.0	△ 32,838,115	△ 22.4
受 取 利 息	21,268,811	0.3	28,923,689	0.4	△ 7,654,878	△ 26.5
補 償 金	5,347,000	0.1	15,554,000	0.2	△ 10,207,000	△ 65.6
土 地 物 件 収 益	68,701,670	0.9	67,894,916	0.9	806,754	1.2
他 会 計 負 担 金	11,749,000	0.1	26,683,000	0.4	△ 14,934,000	△ 56.0
雑 収 益	6,554,973	0.1	7,403,964	0.1	△ 848,991	△ 11.5
特 別 利 益	426,464	0.0	173,788	0.0	252,676	145.4
過年度損益修正益	426,464	0.0	173,788	0.0	252,676	145.4
計	7,468,084,470	100.0	7,452,509,738	100.0	15,574,732	0.2
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,468,084,470		7,452,509,738		15,574,732	0.2

4 比較貸

借 方						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	26,649,400,143	74.1	26,817,012,603	76.1	△ 167,612,460	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	26,409,866,043	73.4	26,664,883,903	75.7	△ 255,017,860	△ 1.0
土 地	1,070,849,302	3.0	1,070,849,302	3.0	0	0.0
建 物	1,519,261,949	4.2	1,587,898,032	4.5	△ 68,636,083	△ 4.3
構 築 物	22,469,304,857	62.5	22,547,414,006	64.0	△ 78,109,149	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	1,169,600,049	3.3	1,292,729,060	3.7	△ 123,129,011	△ 9.5
車 両 運 搬 具	9,083,908	0.0	10,247,460	0.0	△ 1,163,552	△ 11.4
工具、器具及び備品	118,246,978	0.3	102,586,043	0.3	15,660,935	15.3
建 設 仮 勘 定	53,519,000	0.1	53,160,000	0.2	359,000	0.7
無 形 固 定 資 産	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
投 資	238,620,800	0.7	151,215,400	0.4	87,405,400	57.8
投 資 有 価 証 券	199,518,000	0.6	99,880,000	0.3	99,638,000	99.8
長 期 貸 付 金	36,697,800	0.1	48,930,400	0.1	△ 12,232,600	△ 25.0
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	9,305,049,282	25.9	8,408,674,341	23.9	896,374,941	10.7
現 金 預 金	7,879,172,922	21.9	6,964,373,683	19.8	914,799,239	13.1
未 収 金	1,324,107,623	3.7	1,339,763,545	3.8	△ 15,655,922	△ 1.2
貯 蔵 品	63,447,097	0.2	64,537,153	0.2	△ 1,090,056	△ 1.7
前 払 金	38,321,640	0.1	39,999,960	0.1	△ 1,678,320	△ 4.2
資 産 合 計	35,954,449,425	100.0	35,225,686,944	100.0	728,762,481	2.1

借対照表

貸 方						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1, 613, 369, 944	4. 5	1, 409, 040, 938	4. 0	204, 329, 006	14. 5
引 当 金	1, 613, 369, 944	4. 5	1, 409, 040, 938	4. 0	204, 329, 006	14. 5
流 動 負 債	738, 765, 979	2. 0	794, 285, 492	2. 3	△ 55, 519, 513	△ 7. 0
未 払 金	653, 465, 992	1. 8	686, 243, 822	2. 0	△ 32, 777, 830	△ 4. 8
預 り 金	85, 299, 987	0. 2	108, 041, 670	0. 3	△ 22, 741, 683	△ 21. 0
資 本 金	13, 612, 482, 368	37. 9	13, 602, 996, 654	38. 6	9, 485, 714	0. 1
自 己 資 本 金	10, 475, 049, 872	29. 2	10, 222, 640, 866	29. 0	252, 409, 006	2. 5
借 入 資 本 金	3, 137, 432, 496	8. 7	3, 380, 355, 788	9. 6	△ 242, 923, 292	△ 7. 2
剰 余 金	19, 989, 831, 134	55. 6	19, 419, 363, 860	55. 1	570, 467, 274	2. 9
資 本 剰 余 金	18, 298, 541, 558	50. 9	18, 011, 610, 285	51. 1	286, 931, 273	1. 6
受 贈 財 産 評 価 額	637, 415, 282	1. 8	625, 474, 265	1. 8	11, 941, 017	1. 9
国 庫（県）補 助 金	15, 620, 187, 977	43. 4	15, 344, 936, 968	43. 5	275, 251, 009	1. 8
寄 附 金	70, 000, 000	0. 2	70, 000, 000	0. 2	0	0. 0
工 事 負 担 金	1, 804, 275, 168	5. 0	1, 804, 535, 921	5. 1	△ 260, 753	△ 0. 0
補 償 金	166, 663, 131	0. 5	166, 663, 131	0. 5	0	0. 0
利 益 剰 余 金	1, 691, 289, 576	4. 7	1, 407, 753, 575	4. 0	283, 536, 001	20. 1
減 債 積 立 金	1, 164, 830, 283	3. 2	943, 456, 904	2. 7	221, 373, 379	23. 5
当年度未処分利益剰余金	526, 459, 293	1. 5	464, 296, 671	1. 3	62, 162, 622	13. 4
負 債 資 本 合 計	35, 954, 449, 425	100. 0	35, 225, 686, 944	100. 0	728, 762, 481	2. 1

項 目	算 出 方 法	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	%
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円/m ³
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円/m ³
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	m ³
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円
有 収 水 量 1 万 m ³ 当 た り の 職 員 数	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	人
普 及 率	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	%

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成24年度版「地方公営企業年鑑」

分 析 表

25年度		24年度		増 減	末端給水 事業計	給水人口 30万人以上 の事業計
算出数量	率及び量	算出数量	率及び量			
$\frac{105,664 \text{ m}^3}{114,020 \text{ m}^3} \times 100$	92.7	$\frac{105,121 \text{ m}^3}{132,547 \text{ m}^3} \times 100$	79.3	13.4	87.5	89.0
$\frac{105,664 \text{ m}^3}{143,385 \text{ m}^3} \times 100$	73.7	$\frac{105,121 \text{ m}^3}{143,306 \text{ m}^3} \times 100$	73.4	0.3	60.6	64.1
$\frac{114,020 \text{ m}^3}{143,385 \text{ m}^3} \times 100$	79.5	$\frac{132,547 \text{ m}^3}{143,306 \text{ m}^3} \times 100$	92.5	△ 13.0	69.3	72.0
$\frac{37,274,051 \text{ m}^3}{38,567,178 \text{ m}^3} \times 100$	96.6	$\frac{37,126,022 \text{ m}^3}{38,369,300 \text{ m}^3} \times 100$	96.8	△ 0.2	90.0	91.2
$\frac{38,567,178 \text{ m}^3}{827,106 \text{ m}}$	46.63	$\frac{38,369,300 \text{ m}^3}{825,432 \text{ m}}$	46.48	0.15	23.05	27.03
$\frac{38,567,178 \text{ m}^3}{2,640,987 \text{ 万円}}$	14.60	$\frac{38,369,300 \text{ m}^3}{2,666,488 \text{ 万円}}$	14.39	0.21	7.14	7.71
$\frac{7,018,371,339 \text{ 円}}{37,274,051 \text{ m}^3}$	188.29	$\frac{6,957,305,263 \text{ 円}}{37,126,022 \text{ m}^3}$	187.40	0.89	171.60	167.32
$\frac{6,660,918,306 \text{ 円}}{37,274,051 \text{ m}^3}$	178.70	$\frac{6,649,562,222 \text{ 円}}{37,126,022 \text{ m}^3}$	179.11	△ 0.41	173.17	166.61
$\frac{319,680 \text{ 人}}{114 \text{ 人}}$	2,804	$\frac{318,891 \text{ 人}}{115 \text{ 人}}$	2,773	31	3,322	3,674
$\frac{37,274,051 \text{ m}^3}{114 \text{ 人}}$	326,965	$\frac{37,126,022 \text{ m}^3}{115 \text{ 人}}$	322,835	4,130	369,226	400,924
$\frac{7,354,037 \text{ 千円}}{114 \text{ 人}}$	64,509	$\frac{7,305,876 \text{ 千円}}{115 \text{ 人}}$	63,529	980	66,567	70,020
$\frac{114 \text{ 人}}{102,121 \text{ m}^3} \times 10,000$	11	$\frac{115 \text{ 人}}{101,715 \text{ m}^3} \times 10,000$	11	0	10	9
$\frac{319,680 \text{ 人}}{319,680 \text{ 人}} \times 100$	100.0	$\frac{318,891 \text{ 人}}{318,891 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	92.4	95.2

から。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			25年度	24年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	74.1	76.1	△ 2.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	75.7	77.9	△ 2.2
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	13.2	13.6	△ 0.4
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	87.5	90.5	△ 3.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	84.7	84.1	0.6
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,259.5	1,058.6	200.9
	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,245.8	1,045.5	200.3
回 転 率	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,066.5	876.8	189.7
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.24	0.25	△ 0.01
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.28	0.27	0.01
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	4.07	3.98	0.09
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	1.5	1.7	△ 0.2
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.8	0.9	△ 0.1
率	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	5.6	5.5	0.1

分 析 表

説	明
	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産に対する自己資本及び借入資本金の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる。
	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、設備の取得を企業債に依存するため必然的に、この率は高くなる。
	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。
	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金の回転速度を表す比率である。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			25年度	24年度	
回 転 率	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯 蔵 品 使 用 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	0.5	0.4	0.1
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{総 資 本}} \times 100$	1.5	1.3	0.2
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.6	106.6	1.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	107.8	106.7	1.1
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{負 債 + 借入資本金}} \times 100$	3.4	4.0	△ 0.6
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	22.6	29.4	△ 6.8
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数+ 資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	203,153	203,549	△ 396

* 営業収益は受託工事収益を除く。

* 総資本＝負債資本合計

説	明
	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

7 費 用 使 途 別

科 目	25 年 度			24 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	1, 184, 502, 727	31. 78	17. 8	1, 224, 612, 548	32. 99	18. 4
支 払 利 息	106, 723, 382	2. 86	1. 6	136, 381, 752	3. 67	2. 1
減 価 償 却 費	1, 073, 738, 933	28. 81	16. 1	1, 057, 424, 513	28. 48	15. 9
動 力 費	21, 193, 408	0. 57	0. 3	20, 578, 443	0. 55	0. 3
修 繕 費	239, 664, 119	6. 43	3. 6	265, 336, 745	7. 15	4. 0
材 料 費	157, 987	0. 00	0. 0	173, 689	0. 00	0. 0
受 水 費	3, 943, 108, 278	105. 79	59. 2	3, 922, 877, 230	105. 67	59. 0
そ の 他	91, 829, 472	2. 46	1. 4	22, 177, 302	0. 60	0. 3
費 用 合 計	6, 660, 918, 306		100. 0	6, 649, 562, 222		100. 0
給 水 原 価 (A)		178. 70			179. 11	
供 給 単 価 (B)	188. 29			187. 40		
利 益 (B) - (A)	9. 59			8. 29		

費用合計＝経常費用－非給水費用

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成24年度版「地方公営企業

構成比較表

比較増減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金額	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比	1 m ³ 当たり 給水原価	構成比
円	円	%	円	%	円	%
△ 40,109,821	△ 1.21	△ 0.6	23.99	13.9	23.42	14.0
△ 29,658,370	△ 0.81	△ 0.5	12.55	7.3	12.66	7.6
16,314,420	0.33	0.2	52.35	30.2	53.42	32.1
614,965	0.02	0.0	6.28	3.6	5.21	3.1
△ 25,672,626	△ 0.72	△ 0.4	15.74	9.1	9.80	5.9
△ 15,702	0.00	0.0	0.77	0.4	0.32	0.2
20,231,048	0.12	0.2	29.91	17.3	33.79	20.3
69,652,170	1.86	1.1	31.58	18.2	27.99	16.8
11,356,084		0.0		100.0		100.0
	△ 0.41		173.17		166.61	
0.89			171.60		167.32	
1.30			△ 1.57		0.71	

年鑑」から。

平 成 2 5 年 度

那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 54 号
平成 26 年 8 月 6 日

那覇市長 翁 長 雄 志 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	亀 島 賢二郎

平成 25 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 25 年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	28 ページ
第 2	審査の期間	28 ページ
第 3	審査の方法	28 ページ
第 4	審査の結果	28 ページ
第 5	審査の概要	28 ページ
1	業務の概要	28 ページ
2	業務実績	29 ページ
3	予算の執行状況	30 ページ
4	経営成績	32 ページ
5	財政状態	36 ページ
6	経営分析	37 ページ
第 6	むすび	39 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	41 ページ
2	予算決算比較表	42 ページ
3	比較損益計算書	44 ページ
4	比較貸借対照表	46 ページ
5	経営分析表	48 ページ
6	財務分析表	50 ページ
7	費用使途別構成比較表	54 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 各表中の符号等は、次のとおりである。

0.0（％）は、0 又は単位未満

△ は、減少・低下又は損失

— は、該当数値なし、又は算出不能・不要

平成 25 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度那覇市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 11 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績並びに財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 25 年度の業務量については、使用戸数が 14 万 2,500 戸で、前年度に比べ 2,150 戸 (1.5%) の増加、検針栓数が 9 万 504 栓で、1,554 栓 (1.7%) の増加となっている。行政人口に対する利用可能人口比率 (普及率) が、前年度より 8.0 ポイント増加し 97.5% となっている。年間総排水量 (3,521 万 5,261 m³) に対する年間有収水量 (3,520 万 5,010 m³)、比率 (年間有収率) は 99.97% で、前年度と同率となっている。

工事状況については、平成 24 年度からの繰越工事を含めた事業費は 8 億 8,937 万円で、管渠総延長 3,888.4m となっている。うち、污水管布設工事は、11 件の工事 (管延長 1,548.5m) を行い、雨水管布設工事は、5 件の工事 (管延長 149.7m) を行っている。また、改築工事は 6 件の工事 (管延長 1,781.3m) を行っている。さらに、再生水供給地区を拡大するため、再生水配水管布設工事 (管延長 408.9m) を行っている。なお、真地地内公共下水道工事外 15 件の工事を平成 26 年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益 42 億 1,771 万円 (対前年度比 0.1% 減) に対し、総事業費用 38 億 5,001 万円 (対前年度比 1.8% 減) となり、収支差額 3 億 6,770 万円の純利益を計上している。一方、資本的収支は、資本的収入 13 億 8,883 万円に対し、資本的支出は 22 億 5,635 万円となっている。資本的収入額 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,690 万円を除く。) が資本的支出額に不足する額 9 億 5,442 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,015 万円、繰越工事資金 5,416 万円、減債積立金 3 億 319 万円及び過年度分損益勘定留保資金 5 億 2,553 万円及び当年度分損益勘定留保資金 5,137 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成25年度	平成24年度	比 較	
						増 減	増減率
年度末使用戸数			戸	142,500	140,350	2,150	% 1.5
年度末検針栓数			栓	90,504	88,950	1,554	1.7
普 及 率	処理可能人口対行政 区域内人口比率		%	97.5	89.5	8.0	—
年間総排水量 ※注1) (A)			m³	35,215,261	34,977,016	238,245	0.7
年間有収水量 ※注2) (B)			m³	35,205,010	34,966,281	238,729	0.7
年間有収率 (B) / (A) ×100			%	99.97	99.97	0.00	—
1 日平均処理水量			m³	96,480	95,827	653	0.7
工 事	(4 条予算) ※注3)	件数	件	23	25	△ 2	△ 8.0
		金額	千円	550,267	643,925	△ 93,657	△ 14.5
	(3 条予算) ※注4)	件数	件	33	39	△ 6	△ 15.4
		金額	千円	116,237	141,257	△ 25,019	△ 17.7
	計	件数	件	56	64	△ 8	△ 12.5
		金額	千円	666,505	785,182	△ 118,677	△ 15.1

注1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

注2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

注3) 下水道普及率： これまで、下水道普及率については、下水道整備済面積と当該箇所の人口密度等から算出した前年度の下水道利用可能人口に、下水道を新設して新たに利用可能となった人口を加え算定していた。

当年度より、実態に即した新たな算定方法（水道料金システムの活用）が可能になったことにより、既設の下水道整備地域における土地利用の進展（高層マンションや開発行為等）に伴う人口増含めて算定することとした。

従来の方法で算定した平成25年度の普及率は89.6%となる。

注4) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

注5) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（収益的収入及び支出の決算額は、税込みである。）

収 益 的 収 入 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度				平成 24 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業収益	4,414,117	4,387,191	100.0	99.4	4,388,930	100.0	△ 1,739	△ 0.0
1 項 営業収益	4,005,878	4,008,121	91.4	100.1	3,960,971	90.3	47,149	1.2
2 項 営業外収益	399,388	369,474	8.4	92.5	422,860	9.6	△ 53,386	△ 12.6
3 項 特別利益	8,851	9,596	0.2	108.4	5,098	0.1	4,497	88.2

収益的収入は決算額 43 億 8,719 万円で、予算額に対して 99.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 173 万円（0.0%）の減額となっている。これは、営業収益で、下水道使用料が 5,069 万円、再生水売却収益が 922 万円増加したものの、雨水処理負担金が 1,284 万円減少、営業外収益は、雑収益が 1,138 万円増加したものの、他会計補助金が 3,964 万円減少、補償金が 2,545 万円皆減、その他特別利益が 359 万円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金、再生水売却収益である。営業外収益の主なものは、他会計補助金、他会計負担金である。特別利益の主なものは、その他特別利益である。

収 益 的 支 出 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度				平成 24 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業費用	4,046,629	3,999,336	100.0	98.8	4,065,616	100.0	△ 66,280	△ 1.6
1 項 営業費用	3,568,787	3,543,209	88.6	99.3	3,587,173	88.2	△ 43,963	△ 1.2
2 項 営業外費用	446,794	446,172	11.2	99.9	476,090	11.7	△ 29,917	△ 6.3
3 項 特別損失	11,048	9,953	0.2	90.1	2,352	0.1	7,600	323.1
4 項 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

収益的支出は、決算額 39 億 9,993 万円で、予算額に対して 98.8%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、6,628 万円（1.6%）の減額となっている。これは、営業費用で、減価償却費が 1,609 万円、業務費が 1,322 万円増加したものの、管渠費が 4,785 万円、雨水処理費が 1,046 万円減少、営業外費用は企業債利息・借入利息が 3,109 万円減少したことによるものである。営業費用は、業務費 19 億 5,078 万円、減価償却費 9 億 1,713 万円、管渠費 2 億 8,330 万円、総係費 1 億 9,970 万円、雨水処理費 8,521 万円、排水設備費 7,569 万円、ポンプ場費 3,066 万円、資産減耗費 71 万円である。営

業外費用の主なものは、企業債・借入金に対する支払利息 3 億 9,714 万円である。特別損失は、その他特別損失 669 万円、過年度損益修正損 325 万円である。

(2) 資本的収入及び支出について（資本的収入及び支出の決算額は、税込みである。）

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度				平成 24 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的収入	1,869,347	1,388,835	100.0	74.3	1,293,805	100.0	95,030	7.3
1 項 企業債	730,081	493,400	35.5	67.6	458,300	35.4	35,100	7.7
2 項 補助金	670,459	453,992	32.7	67.7	444,779	34.4	9,213	2.1
3 項 出資金	466,716	438,768	31.6	94.0	387,092	29.9	51,675	13.3
4 項 その他 資本的収入	2,091	2,674	0.2	127.9	3,633	0.3	△ 958	△ 26.4

資本的収入は、決算額 13 億 8,883 万円で、予算額に対して 74.3%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、9,503 万円 (7.3%) の増加となっている。これは、その他資本的収入が 95 万円減少したものの、出資金で主に污水出資金が 5,246 万円増加、企業債で財政融資資金からの借入れが 4,110 万円皆減したものの地方公共団体金融機構からの借入れが 7,620 万円増加、補助金で国庫補助金が 921 万円増加したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 2 億 5,720 万円、流域下水道事業債 2 億 3,620 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 4 億 5,399 万円であり、執行率 67.7%となっている。出資金の主なものは、污水出資金 2 億 3,615 万円、雨水出資金 1 億 8,577 万円である。その他資本収入は、水洗便所改造等資金貸付金返還金 267 万円である。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 25 年度				平成 24 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的支出	2,883,855	2,256,353	100.0	78.2	2,624,151	100.0	△ 367,798	△ 14.0
1 項 建設改良費	1,750,920	1,132,098	50.2	64.7	1,115,110	42.5	16,988	1.5
2 項 企業債償還金	1,110,702	1,110,701	49.2	100.0	1,495,568	57.0	△ 384,866	△ 25.7
3 項 他会計借入金償還金	12,233	12,232	0.5	100.0	12,232	0.5	0	0.0
4 項 投資	5,000	1,320	0.1	26.4	1,240	0.0	80	6.5
5 項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0

資本的支出は、決算額 22 億 5,635 万円で、予算額に対して 78.2%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 3 億 4,754 万円である。決算額を

前年度と比べると、3億6,779万円（14.0％）の減少となっている。これは、建設改良費で営業設備費が7,980万円増加したものの公共下水道整備事業費が6,281万円減少、企業債償還金が3億8,486万円減少したことによるものである。建設改良費の主なものは、公共下水道整備事業費8億8,937万円、営業設備費2億4,272万円であり、平成25年度1工区真地地内公共下水道工事外15件の建設改良費の繰越し等に伴い64.7％の執行率となっている。企業債償還金は、11億1,070万円である。他会計借入金償還金は、1,223万円である。投資は、水洗便所改造等資金貸付金132万円である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

（単位：千円、％）

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 21 年度	3,683,896	98.8	3,624,325	99.2	101.6	59,570
平成 22 年度	3,709,300	100.7	3,604,960	99.5	102.9	104,340
平成 23 年度	3,719,444	100.3	3,651,885	101.3	101.8	67,559
平成 24 年度	4,222,396	113.5	3,919,199	107.3	107.7	303,196
平成 25 年度	4,217,711	99.9	3,850,010	98.2	109.5	367,700

本年度の総収益は42億1,771万円、総費用は38億5,001万円、差額3億6,770万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は0.1％減少、総費用は1.8％減少、総収益対総費用の収支比率は1.8ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度		平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	下水道使用料	3,336,990	79.1	3,288,760	77.9	48,229	1.5
	雨水処理負担金	448,010	10.6	460,851	10.9	△ 12,841	△ 2.8
	再生水売却収益	53,094	1.3	44,312	1.1	8,781	19.8
	その他営業収益	668	0.0	590	0.0	77	13.1
	小 計	3,838,762	91.0	3,794,515	89.9	44,247	1.2
営業外収益	受 取 利 息	582	0.0	487	0.0	95	19.5
	他会計補助金	348,673	8.3	388,318	9.2	△ 39,645	△ 10.2
	他会計負担金	5,556	0.1	5,730	0.1	△ 174	△ 3.0
	補 償 金	—	—	25,459	0.6	△ 25,459	皆減
	土地物件収益	1,650	0.0	1,629	0.1	20	1.3
	雑 収 益	13,011	0.3	1,236	0.0	11,775	952.4
	小 計	369,474	8.7	422,860	10.0	△ 53,386	△ 12.6
特別利益	過年度損益修正益	2,429	0.1	1,573	0.0	856	54.4
	その他特別利益	7,044	0.2	3,446	0.1	3,598	104.4
	小 計	9,474	0.3	5,019	0.1	4,454	88.7
合 計		4,217,711	100.0	4,222,396	100.0	△4,684	△ 0.1

営業収益は 38 億 3,876 万円で、前年度と比べ 4,424 万円（1.2%）増加している。営業外収益は 3 億 6,947 万円で、前年度と比べ 5,338 万円（12.6%）減少している。特別利益は 947 万円で、前年度と比べ 445 万円（88.7%）増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度		平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	管 渠 費	272,802	7.1	320,036	8.2	△ 47,233	△ 14.8
	ポ ン プ 場 費	29,527	0.8	34,604	0.9	△ 5,077	△ 14.7
	雨 水 処 理 費	82,159	2.1	92,101	2.3	△ 9,942	△ 10.8
	排 水 設 備 費	75,430	2.0	78,019	2.0	△ 2,589	△ 3.3
	業 務 費	1,862,903	48.4	1,850,892	47.2	12,010	0.6
	総 係 費	198,250	5.1	200,655	5.1	△ 2,405	△ 1.2
	減 価 償 却 費	917,134	23.8	901,037	23.0	16,097	1.8
	資 産 減 耗 費	710	0.0	5,992	0.2	△ 5,281	△ 88.1
	小 計	3,438,918	89.3	3,483,340	88.9	△ 44,421	△ 1.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	397,146	10.3	428,245	10.9	△ 31,098	△ 7.3
	雑 支 出	4,146	0.1	5,373	0.2	△ 1,226	△ 22.8
	小 計	401,293	10.4	433,618	11.1	△ 32,325	△ 7.5
特 別 損 失	過年度損益修正損	3,103	0.1	2,240	0.0	862	38.5
	そ の 他 特 別 損 失	6,695	0.2	—	—	6,695	皆増
	小 計	9,798	0.3	2,240	0.0	7,557	337.3
合 計		3,850,010	100.0	3,919,199	100.0	△ 69,189	△ 1.8

営業費用は 34 億 3,891 万円で、4,442 万円（1.3%）減少している。営業外費用は 4 億 129 万円で、前年度と比べ 3,232 万円（7.5%）減少している。特別損失は 979 万円で、前年度と比べ 755 万円（337.3%）増加している。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	233,534	6.1	250,658	6.4	△ 17,124	△ 6.8
光 熱 水 費	628	0.0	582	0.0	46	7.9
通 信 運 搬 費	744	0.0	798	0.0	△ 53	△ 6.8
委 託 料	147,491	3.8	136,402	3.5	11,088	8.1
修 繕 費	142,871	3.7	221,437	5.7	△ 78,565	△ 35.5
動 力 費	9,154	0.2	8,879	0.2	275	3.1
材 料 費	1,925	0.1	1,519	0.0	406	26.7
補 助 金	2,240	0.1	1,950	0.1	290	14.9
負 担 金	1,965,063	51.1	1,929,464	49.2	35,599	1.8
減 価 償 却 費	917,134	23.8	901,037	23.0	16,097	1.8
資 産 減 耗 費	710	0.0	5,992	0.2	△ 5,281	△ 88.1
支 払 利 息	397,146	10.3	428,245	10.9	△ 31,098	△ 7.3
そ の 他	31,364	0.8	32,232	0.8	△ 868	△ 2.7
計	3,850,010	100.0	3,919,199	100.0	△ 69,189	△ 1.8

総費用の費用構成比の主なものは、負担金51.1%、減価償却費23.8%、支払利息10.3%、職員給与費6.1%、修繕費3.7%となっている。前年度と比べ6,918万円減少しているが、これは主に、負担金3,559万円、減価償却費1,609万円、委託料1,108万円が増加したものの、修繕費7,856万円、支払利息3,109万円、職員給与費1,712万円が減少したことによるものである。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	63,699,466	96.3	63,516,898	96.5	182,568	0.3
	流 動 資 産	2,459,974	3.7	2,304,153	3.5	155,821	6.8
	計	66,159,441	100.0	65,821,051	100.0	338,389	0.5
負債・資本の部	固 定 負 債	620,799	0.9	590,302	0.9	30,497	5.2
	流 動 負 債	517,399	0.8	830,953	1.3	△ 313,553	△ 37.7
	資 本 金	28,308,262	42.8	28,201,274	42.8	106,988	0.4
	剰 余 金	36,712,979	55.5	36,198,521	55.0	514,458	1.4
	計	66,159,441	100.0	65,821,051	100.0	338,389	0.5

(1) 資産について

資産合計は 661 億 5,944 万円で、前年度と比較すると、3 億 3,838 万円 (0.5%) 増加している。固定資産の構成比は、96.3%となっている。

① 固定資産

固定資産は 636 億 9,946 万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 587 億 1,028 万円、施設利用権を内容とする無形固定資産 49 億 8,175 万円及び投資 742 万円である。前年度と比べ 1 億 8,256 万円 (0.3%) の増加となっており、その主なものは構築物の増加によるものである。

② 流動資産

流動資産は、24 億 5,997 万円で、その内容は現金預金 14 億 8,268 万円、未収金 7 億 8,642 万円、前払金 1 億 9,085 万円である。前年度と比べ 1 億 5,582 万円 (6.8%) の増加となっている。これは未収金で 3,531 万円減少したものの、現金預金で 1 億円、前払金で 9,113 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は 661 億 5,944 万円で、前年度と比較すると、3 億 3,838 万円 (0.5%) 増加している。構成比は、固定負債 0.9%、流動負債 0.8%、資本金 42.8%、剰余金 55.5%となっている。

① 固定負債

固定負債は、6 億 2,079 万円で、その内容は全額が引当金である。前年度と比べ 3,049 万円 (5.2%) の増加となっており、これは退職給与引当金が増加したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は、5億1,739万円で、その内容は未払金5億729万円、預り金1,010万円である。前年度と比べ3億1,355万円（37.7%）の減少となっており、これは主に、その他未払金で2億1,632万円、営業外未払金で5,535万円、営業未払金で2,649万円、預り金で1,219万円減少したことによるものである。

③ 資本金

資本金は、283億826万円で、その内容は自己資本金115億2,742万円、借入資本金167億8,083万円である。前年度と比べ1億698万円（0.4%）の増加となっており、これは他会計借入金で1,223万円、企業債で6億1,730万円減少したものの、出資金で4億3,332万円、組入資本金で3億319万円増加したことによるものである。

④ 剰余金

剰余金は367億1,297万円で、これは国庫補助金を主な内容とする資本剰余金363億4,527万円と、利益剰余金3億6,770万円を合算した金額である。前年度と比べ5億1,445万円（1.4%）の増加となっており、これは主に国庫（県）補助金で4億3,272万円、当年度未処分利益剰余金で6,450万円、受贈財産評価額で1,722万円増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

（1）資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移 （単位：%）

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	算 式
固定資産構成比率	96.3	96.5	94.3	95.6	95.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	3.7	3.5	5.7	4.4	4.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	26.3	27.3	29.5	31.3	32.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	72.9	71.4	68.2	67.6	66.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率	0.8	1.3	1.1	1.5	1.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。本年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で0.2ポイント減少し、流動資産構成比率で0.2ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本（負債・資本合計）に対する固定負債、自己資本、流動負債の占める割合であり、自

己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100 となる。本年度は、前年度と比較して、固定負債構成比率で 1.0 ポイント、流動負債構成比率で 0.5 ポイント減少し、自己資本構成比率で 1.5 ポイント増加している。

(2) 財務比率について

財 務 比 率 の 推 移 (単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	算 式
固 定 比 率	132.0	135.2	138.2	141.4	144.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
流 動 比 率	475.4	277.3	255.4	389.4	307.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	438.6	265.3	242.8	372.1	301.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備の調達をするのが理想である。したがって 100%以下が好ましいとされているが、公営企業においては、財源を企業債に依存する関係で高率となる。本年度は、前年度と比較して、3.2 ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は、前年度と比較して、198.1 ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して、173.3 ポイント増加している。

(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移 (単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.6	0.6	0.2	0.2	0.1	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
総 収 支 比 率	109.6	107.7	101.8	102.9	101.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	111.6	108.9	105.6	106.8	105.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と同率である。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率 1.9 ポイント、

営業収支比率 2.7 ポイントそれぞれ増加している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

年 度 区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属 職員数 (人) ※注1)	28	27	25	25	25	
	資本勘定所属 職員数 (人) ※注2)	21	21	21	22	21	
職員 一人 当たり	有収水量 (m^3)	1,257,322	1,295,047	1,387,168	1,382,437	1,368,302	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益 (千円)	137,098	140,537	130,597	129,933	128,246	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して、職員一人当たり有収水量で 37,725 m^3 、営業収益で 343 万円減少している。

以上が、平成 25 年度下水道事業会計の決算について審査した概要である。

第6 むすび

業務量については、使用戸数 14 万 2,500 戸で前年度に比べ 2,150 戸 (1.5%) 増加し、年間総排水量は 3,521 万 5,261 m^3 、年間有収水量は 3,520 万 5,010 m^3 で前年度に比べ 23 万 8,245 m^3 (0.7%)、23 万 8,729 m^3 (0.7%) それぞれ増加し、年間有収率は前年同率の 99.9% となっている。

損益収支については、総事業収益が 42 億 1,771 万円で前年度に比べ 468 万円 (0.1%) 減少している。これは主に、営業収益で 4,424 万円 (1.2%) 増加したものの営業外収益が 5,338 万円 (12.6%) 減少したことによるものである。営業収益のうち下水道使用料が 4,822 万円増加、営業外収益のうち他会計補助金が 3,964 万円減少、補償金が 2,545 万円皆減している。一方、総事業費は、38 億 5,001 万円で前年度に比べ 6,918 万円 (1.8%) 減少しており、これは主に、営業費用が 4,421 万円 (1.3%)、営業外費用が 3,232 万円 (7.5%) それぞれ減少したことによるものである。営業費用のうち管渠費が 4,723 万円、営業外費用のうち支払利息が 3,109 万円それぞれ減少している。

その結果、当年度純利益は、3 億 6,770 万円の黒字で前年度に比べ 6,450 万円 (21.3%)

の増加となっている。

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率 109.6%、営業収支比率 111.6%はいずれも前年度に比べそれぞれ 1.9%、2.7%増加している。企業の安定性の面をみると、自己資本構成比率 72.9%、固定負債構成比率 26.3%、流動比率 475.4%はいずれも企業の健全性及び企業の支払能力の確保を示す数値となっている。労働生産性の推移をみると、前年度に比べ職員一人当たりの有収水量で 3 万 7,725 m³、営業収益で 3.439 円それぞれ減少しているものの、経年変化における労働生産性は維持向上の傾向を示している。

本市の下水道整備は、下水道普及率が 97.5%と全国的にも高水準となっており、建設の時代から維持管理、更新の時代に移行しつつあるが、今後大幅な使用料収入の増加が見込めない中、下水道の目標である安全で安心して暮らせるため浸水や地震などの災害に強い施設整備の促進を達成するため、公共下水道の老朽施設等の更新・耐震化など多額の事業費が必要となってくる。

下水道事業は、これまで「上下水道局定員適正化計画」に基づき事務事業の見直しや民間委託による人員削減及び企業債の繰上げ償還による利子負担の軽減などで経費削減を行っているが、引き続き下水道施設を適正かつ効率的に維持管理するとともに、経営改善に取組み、健全な財政基盤の確立と市民サービスの向上に努められたい。

なお、業務の執行について、次のことに留意されたい。

1 予算の計画的執行について

平成25年度の下水道工事は、前年度からの繰越しを除く28件のうち、16件を翌年度へ繰越している。繰越しの理由は、道路工事の遅れによるものや地権者との調整に時間を要したものなど止むを得ない場合もあるが、地方公営企業法施行令第18条第1項の規定に基づき、事業の執行に当たっては、進捗管理を的確に行い予算の適切な執行に努められたい。

2 再生水料金徴収事務について

水道事業及び下水道事業に係る公金の徴収並びに収納事務の私人への委託については、地方公営企業法第33条の2及び同法施行令第26条の4に基づき那覇市上下水道徴収事務委託規程を定めている。しかし、再生水料金については、当該規程第2条の委託業務の範囲に定めがないにもかかわらず徴収等事務の委託を行っている。

再生水料金は公金であることの重要性にかんがみ当該規程の整備を行い、適正に取扱われたい。

平成 25 年 度

下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

1 業務実績表

項 目			単位	平成25年度	平成24年度	比 較	
						増 減	増減率
年 度 末 使 用 戸 数			戸	142, 500	140, 350	2, 150	% 1. 5
年 度 末 検 針 栓 数			栓	90, 504	88, 950	1, 554	1. 7
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率		%	97. 5	89. 5	8. 0	—
年 間 総 排 水 量 (A)			m ³	35, 215, 261	34, 977, 016	238, 245	0. 7
年 間 有 収 水 量 (B)			m ³	35, 205, 010	34, 966, 281	238, 729	0. 7
年 間 有 収 率 (B) ／ (A) ×100			%	99. 97	99. 97	0. 00	—
1 日 平 均 処 理 水 量			m ³	96, 480	95, 827	653	0. 7
工 事	(4 条 予 算)	件数	件	23	25	△ 2	△ 8. 0
		金額	円	550, 267, 900	643, 925, 500	△ 93, 657, 600	△ 14. 5
	(3 条 予 算)	件数	件	33	39	△ 6	△ 15. 4
		金額	円	116, 237, 310	141, 257, 015	△ 25, 019, 705	△ 17. 7
	計	件数	件	56	64	△ 8	△ 12. 5
		金額	円	666, 505, 210	785, 182, 515	△ 118, 677, 305	△ 15. 1

※これまで、下水道普及率については、下水道整備済面積と当該箇所の人口密度等から算出した前年度の下水道利用可能人口に、下水道を新設して新たに利用可能となった人口を加え算定していた。

当年度より、実態に即した新たな算定方法（水道料金システムの活用）が可能になったことにより、既設の下水道整備地域における土地利用の進展（高層マンションや開発行為等）に伴う人口増を含めて算定することとした。

従来の方法で算定した平成25年度の普及率は89.6%となる。

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成25年度				平成24年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 下水道事業収益	4,414,117,000	100.0	4,387,191,580	99.4	4,385,724,000	100.0	4,388,930,882	100.1
(1) 営業収益	4,005,878,000	90.8	4,008,121,211	91.4	3,945,248,000	90.0	3,960,971,799	100.4
(2) 営業外収益	399,388,000	9.0	369,474,112	8.4	435,921,000	9.9	422,860,599	97.0
(3) 特別利益	8,851,000	0.2	9,596,257	0.2	4,555,000	0.1	5,098,484	111.9

支 出

科 目	平成25年度				平成24年度			
	予算額	構成比	決算額	執行率	予算額	構成比	決算額	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 下水道事業費用	4,046,629,000	100.0	3,999,336,131	98.8	4,090,097,000	100.0	4,065,616,347	99.4
(1) 営業費用	3,568,787,000	88.2	3,543,209,794	99.3	3,593,228,000	87.9	3,587,173,452	99.8
(2) 営業外費用	446,794,000	11.0	446,172,969	99.9	476,105,000	11.6	476,090,421	100.0
(3) 特別損失	11,048,000	0.3	9,953,368	90.1	3,281,000	0.1	2,352,474	71.7
(4) 予備費	20,000,000	0.5	0	0.0	17,483,000	0.4	0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成25年度				平成24年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	1,869,347,740	100.0	1,388,835,932	100.0	1,599,606,242	100.0	1,293,805,407	80.9
(2) 補助金	730,081,240	39.0	493,400,000	35.5	612,887,180	38.3	458,300,000	74.8
(3) 出資金	670,459,500	35.9	453,992,964	32.7	596,239,062	37.3	444,779,562	74.6
(4) その他資本的収入	466,716,000	25.0	438,768,098	31.6	387,092,000	24.2	387,092,375	100.0
支 出	2,091,000	0.1	2,674,870	0.2	3,388,000	0.2	3,633,470	107.2

科 目	平成25年度				平成24年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	2,883,855,700	100.0	2,256,353,506	100.0	3,010,650,950	100.0	2,624,151,526	87.2
(2) 企業債償還金	1,750,920,700	60.7	1,132,098,945	50.2	1,492,846,950	49.6	1,115,110,564	74.7
(3) 他会計借入金償還金	1,110,702,000	38.5	1,110,701,961	49.2	1,495,571,000	49.6	1,495,568,362	100.0
(4) 投資	12,233,000	0.4	12,232,600	0.5	12,233,000	0.4	12,232,600	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	1,320,000	0.1	5,000,000	0.2	1,240,000	24.8
※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0

3 比較損

借 方						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,438,918,758	89.3	3,483,340,528	88.9	△ 44,421,770	△ 1.3
管 渠 費	272,802,994	7.1	320,036,466	8.2	△ 47,233,472	△ 14.8
ポ ン プ 場 費	29,527,177	0.8	34,604,438	0.9	△ 5,077,261	△ 14.7
雨 水 処 理 費	82,159,467	2.1	92,101,581	2.3	△ 9,942,114	△ 10.8
排 水 設 備 費	75,430,558	2.0	78,019,934	2.0	△ 2,589,376	△ 3.3
業 務 費	1,862,903,149	48.4	1,850,892,332	47.2	12,010,817	0.6
総 係 費	198,250,058	5.1	200,655,855	5.1	△ 2,405,797	△ 1.2
減 価 償 却 費	917,134,417	23.8	901,037,289	23.0	16,097,128	1.8
資 産 減 耗 費	710,938	0.0	5,992,633	0.2	△ 5,281,695	△ 88.1
営 業 外 費 用	401,293,800	10.4	433,618,997	11.1	△ 32,325,197	△ 7.5
支 払 利 息	397,146,889	10.3	428,245,221	10.9	△ 31,098,332	△ 7.3
雑 支 出	4,146,911	0.1	5,373,776	0.2	△ 1,226,865	△ 22.8
特 別 損 失	9,798,240	0.3	2,240,458	0.0	7,557,782	337.3
過年度損益修正損	3,103,240	0.1	2,240,458	0.0	862,782	38.5
その他特別損失	6,695,000	0.2	—	—	6,695,000	皆増
計	3,850,010,798	100.0	3,919,199,983	100.0	△ 69,189,185	△ 1.8
当 年 度 純 利 益	367,700,933		303,196,175		64,504,758	21.3
合 計	4,217,711,731		4,222,396,158		△ 4,684,427	△ 0.1

益計算書

貸 方						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,838,762,778	91.0	3,794,515,592	89.9	44,247,186	1.2
下 水 道 使 用 料	3,336,990,046	79.1	3,288,760,838	77.9	48,229,208	1.5
雨水処理負担金	448,010,152	10.6	460,851,274	10.9	△ 12,841,122	△ 2.8
再生水売却収益	53,094,380	1.3	44,312,680	1.1	8,781,700	19.8
その他営業収益	668,200	0.0	590,800	0.0	77,400	13.1
営 業 外 収 益	369,474,178	8.7	422,860,752	10.0	△ 53,386,574	△ 12.6
受 取 利 息	582,695	0.0	487,605	0.0	95,090	19.5
他 会 計 補 助 金	348,673,258	8.3	388,318,369	9.2	△ 39,645,111	△ 10.2
他 会 計 負 担 金	5,556,000	0.1	5,730,000	0.1	△ 174,000	△ 3.0
補 償 金	—	—	25,459,000	0.6	△ 25,459,000	皆減
土 地 物 件 収 益	1,650,309	0.0	1,629,415	0.1	20,894	1.3
雑 収 益	13,011,916	0.3	1,236,363	0.0	11,775,553	952.4
特 別 利 益	9,474,775	0.3	5,019,814	0.1	4,454,961	88.7
過年度損益修正益	2,429,818	0.1	1,573,512	0.0	856,306	54.4
その他特別利益	7,044,957	0.2	3,446,302	0.1	3,598,655	104.4
計	4,217,711,731	100.0	4,222,396,158	100.0	△ 4,684,427	△ 0.1
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	4,217,711,731		4,222,396,158		△ 4,684,427	△ 0.1

4 比較貸

借 方						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	63,699,466,105	96.3	63,516,898,099	96.5	182,568,006	0.3
有 形 固 定 資 産	58,710,288,442	88.8	58,517,702,142	88.9	192,586,300	0.3
土 地	1,172,871,541	1.8	1,172,871,541	1.8	0	0.0
建 物	151,256,638	0.2	152,331,632	0.2	△ 1,074,994	△ 0.7
構 築 物	56,302,689,446	85.1	56,137,512,601	85.3	165,176,845	0.3
機 械 及 び 装 置	711,865,056	1.1	730,669,565	1.1	△ 18,804,509	△ 2.6
車 両 運 搬 具	632,690	0.0	858,513	0.0	△ 225,823	△ 26.3
工具、器具及び備品	20,822,133	0.1	21,248,696	0.0	△ 426,563	△ 2.0
建 設 仮 勘 定	350,150,938	0.5	302,209,594	0.5	47,941,344	15.9
無 形 固 定 資 産	4,981,753,463	7.5	4,989,721,887	7.6	△ 7,968,424	△ 0.2
施 設 利 用 権	4,981,753,463	7.5	4,989,721,887	7.6	△ 7,968,424	△ 0.2
投 資	7,424,200	0.0	9,474,070	0.0	△ 2,049,870	△ 21.6
長 期 貸 付 金	3,277,200	0.0	5,327,070	0.0	△ 2,049,870	△ 38.5
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,459,974,946	3.7	2,304,153,215	3.5	155,821,731	6.8
現 金 預 金	1,482,687,987	2.2	1,382,685,468	2.1	100,002,519	7.2
未 収 金	786,427,777	1.2	821,747,147	1.2	△ 35,319,370	△ 4.3
前 払 金	190,859,182	0.3	99,720,600	0.2	91,138,582	91.4
資 産 合 計	66,159,441,051	100.0	65,821,051,314	100.0	338,389,737	0.5

借対照表

貸 方						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	620,799,136	0.9	590,302,136	0.9	30,497,000	5.2
引 当 金	620,799,136	0.9	590,302,136	0.9	30,497,000	5.2
流 動 負 債	517,399,679	0.8	830,953,178	1.3	△ 313,553,499	△ 37.7
未 払 金	507,296,501	0.8	808,656,117	1.2	△ 301,359,616	△ 37.3
預 り 金	10,103,178	0.0	22,297,061	0.1	△ 12,193,883	△ 54.7
資 本 金	28,308,262,488	42.8	28,201,274,442	42.8	106,988,046	0.4
自 己 資 本 金	11,527,426,264	17.4	10,790,903,657	16.4	736,522,607	6.8
借 入 資 本 金	16,780,836,224	25.4	17,410,370,785	26.4	△ 629,534,561	△ 3.6
剰 余 金	36,712,979,748	55.5	36,198,521,558	55.0	514,458,190	1.4
資 本 剰 余 金	36,345,278,815	54.9	35,895,325,383	54.5	449,953,432	1.3
受 贈 財 産 評 価 額	430,134,151	0.6	412,910,132	0.6	17,224,019	4.2
国 庫（県）補 助 金	35,915,144,664	54.3	35,482,415,251	53.9	432,729,413	1.2
利 益 剰 余 金	367,700,933	0.6	303,196,175	0.5	64,504,758	21.3
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	367,700,933	0.6	303,196,175	0.5	64,504,758	21.3
負 債 資 本 合 計	66,159,441,051	100.0	65,821,051,314	100.0	338,389,737	0.5

項 目	算 出 方 法	単 位
有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	%
排 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/m ³
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{非汚水処理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円/m ³
職員 1 人当たりの有収水量	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	m ³
有収水量 1 万m ³ 当たりの職員数	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	人

(注)「公共下水道事業計」の数値は、平成24年度版「地方公営企業年鑑」から。

分 析 表

25年度		24年度		増 減	公共下水道事業計
算出数量	率及び量	算出数量	率及び量		
$\frac{35,205,010 \text{ m}^3}{35,215,261 \text{ m}^3} \times 100$	99.9	$\frac{34,966,281 \text{ m}^3}{34,977,016 \text{ m}^3} \times 100$	99.9	0.0	79.3
$\frac{35,215,261 \text{ m}^3}{583,320 \text{ m}}$	60.37	$\frac{34,977,016 \text{ m}^3}{581,820 \text{ m}}$	60.12	0.25	—
$\frac{35,215,261 \text{ m}^3}{5,871,029 \text{ 万円}}$	6.00	$\frac{34,977,016 \text{ m}^3}{5,851,770 \text{ 万円}}$	5.98	0.02	—
$\frac{3,336,990,046 \text{ 円}}{35,205,010 \text{ m}^3}$	94.79	$\frac{3,288,760,838 \text{ 円}}{34,966,281 \text{ m}^3}$	94.06	0.73	136.66
$\frac{3,051,851,973 \text{ 円}}{35,205,010 \text{ m}^3}$	86.69	$\frac{3,096,767,246 \text{ 円}}{34,966,281 \text{ m}^3}$	88.56	△ 1.87	132.24
$\frac{35,205,010 \text{ m}^3}{28 \text{ 人}}$	1,257,322	$\frac{34,966,281 \text{ m}^3}{27 \text{ 人}}$	1,295,047	△ 37,725	—
$\frac{28 \text{ 人}}{96,452 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	$\frac{27 \text{ 人}}{95,798 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	0	—

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			25年度	24年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	96.3	96.5	△ 0.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	97.0	97.7	△ 0.7
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	26.3	27.3	△ 1.0
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	132.0	135.2	△ 3.2
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	72.9	71.4	1.5
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	475.4	277.3	198.1
	当 座 比 率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	438.6	265.3	173.3
	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	286.6	166.4	120.2
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.08	0.10	△ 0.02
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.06	0.07	△ 0.01
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	1.45	1.43	0.02
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	4.0	4.0	0.0
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.6	1.6	0.0
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	5.4	5.5	△ 0.1

分 析 表

説	明
	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産に対する自己資本及び借入資本金の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、設備の取得を企業債に依存するため必然的に、この率は高くなる。
	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。
	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金の回転速度を表す比率である。

項 目		算 式	年 度 別 比 率		増 減
			25年度	24年度	
損益に 関する 各種 比率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{総 資 本}} \times 100$	0.6	0.6	0.0
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.6	107.7	1.9
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	111.6	108.9	2.7
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{負 債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.4	2.5	△ 0.1
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	121.1	166.0	△ 44.9
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数+ 資本勘定所属職員数}}$	1,198,169	1,219,119	△ 20,950

* 営業収益は受託工事収益を除く。

* 総資本＝負債資本合計

説	明
	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

7 費用使途別

科 目	25 年 度		24 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	233,534,327	6.1	250,658,988	6.4
支 払 利 息	397,146,889	10.3	428,245,221	10.9
減 価 償 却 費	917,134,417	23.9	901,037,289	23.0
動 力 費	9,154,724	0.2	8,879,312	0.2
修 繕 費	142,871,712	3.7	221,437,489	5.7
委 託 料	147,491,141	3.8	136,402,470	3.5
材 料 費	1,925,000	0.1	1,519,000	0.0
負 担 金	1,965,063,568	51.2	1,929,464,266	49.3
そ の 他	25,890,780	0.7	39,315,490	1.0
費 用 合 計	3,840,212,558	100.0	3,916,959,525	100.0
汚 水 処 理 費	3,051,851,973	79.5	3,096,767,246	79.0
雨 水 処 理 費	448,010,152	11.7	460,851,274	11.8
そ の 他	340,350,433	8.8	359,341,005	9.2
汚水処理原価（A）	86.69		88.56	
使用料単価（B）	94.79		94.06	
利益（B）－（A）	8.10		5.50	

費用合計＝経常費用

（注）「公共下水道事業計」の数値は、平成24年度版「地方公営企業年鑑」から。

構成比較表

比較増減		公共下水道事業計	
金額	構成比	金額	構成比
円	%	千円	%
△ 17,124,661	△ 0.3	106,657,215	7.1
△ 31,098,332	△ 0.6	316,913,305	21.2
16,097,128	0.9	650,196,439	43.6
275,412	0.0	47,711,100	3.2
△ 78,565,777	△ 2.0	60,859,841	4.1
11,088,671	0.3	156,092,996	10.5
406,000	0.1	1,933,017	0.1
35,599,302	1.9	67,362,321	4.5
△ 13,424,710	△ 0.3	84,707,320	5.7
△ 76,746,967	0.0	1,492,433,554	100.0
△ 44,915,273	0.5	854,170,420	
△ 12,841,122	△ 0.1	462,790,750	
△ 18,990,572	△ 0.4	175,472,384	
△ 1.87		132.24	
0.73		136.66	
2.60		4.42	